サクラコラム工法専用関連製品に関する販売基本契約

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下、「購入者」という。）と株式会社 JFDエンジニアリング（以下、「販売者」という。）は、販売者の販売する「サクラコラム工法（GBRC性能証明第20-04号）」（以下、「サクラコラム工法」という。）の施工に必要な関連製品の売買に関し、次の通り基本契約を締結する。売買契約後は、全ての当事者がこの内容、日本国内の関連諸法令、または国際法規を遵守する。

第１条（目的）

　１　販売者並びに購入者は、本契約に基づく双方の取引を円滑に進め、相互にサクラコラム工法の健全かつ公正な拡販に寄与するとともに、不当もしくは不正な施工の排除、並びに特許権者への侵害行為を排除することを目的とする。

　２　販売者並びに購入者は、法令を遵守しかつ信義に従い誠実に本契約を履行する。

第２条（基本契約）

　　本契約に定める事項は、本契約における販売者並びに購入者の間で締結される個別の売買契約（以下、「個別契約」という。）に対し共通に適用される。但し、個別契約の内容と本契約の内容が異なる場合は、個別契約が優先する。

第３条（個別契約の成立）

　１　購入者は、その要求する納入の期日（以下、「納期」という。）の販売者における５営業日前までに、製品名、数量、購入価格、納期、納入場所及び引渡条件等の必要事項を記載した注文書によって販売者に発注する。

　２　販売者は、前項に定める発注を受けた後、３営業日以内に購入者に対し書面もしくはそれに代わる手段をもって発注に対する諾否の意思表示をするものとし、承諾の意思表示によって発注に対する個別契約が成立する（以下、「個別契約」という。）。

　３　前項の場合において、販売者が３営業日以内になんらの意思表示をなさなかった場合、発注に対する個別契約は成立しなかったものとみなす。

　４　個別契約については、株式会社住宅アカデメイアの提供する【助っ人クラウドシステム】（以下、「専用システム」という。）において購入者が発注処理を行う事によって発注行為とする。

第４条（個別契約の変更）

　　前条において成立した個別契約の内容の変更については、専用システムにて変更の要請を行い、専用システム上での変更を行う。

第５条（仕様）

　１　本契約により販売するサクラコラム工法専用製品（以下、「本製品」という。）の仕様は、別紙１及び別紙３の通りとする。

　２　販売者は、購入者に引き渡す本製品が仕様に合致することを保証する。

　３　販売者は、本製品に商標を付する。

　４　購入者は、仕様に係る部分を除き、本製品を分析してはならない。

　５　購入者は、購入時に別紙２の内容を理解し、同意の上で発注を行う。

第６条（知的財産権）

　　本製品に関する特許権、実用新案権、意匠権、及び著作権等（以下、「知的財産権」という。）は、販売者に存する。

第７条（価格）

　１　本製品の販売価格は別紙５に記載の通りとする。

　２　前項に定める価格は、販売者及び購入者が書面により合意することにより変更できる。

３　前２項に定めた販売価格については、販売者が、物価、材料費、賃金等の大幅な変動、法令の制定、改廃、その他の社会情勢の変化等の合理的な理由により、当該販売価格の変更が必要と認める場合には、当該販売価格の変更を行うことを妨げない。

第８条（納入と引渡）

１　販売者は、本製品を個別契約において指定された納期に、指定された場所へ納入する。

２　販売者は、本製品納期までに納入することが出来ない場合、または出来ない恐れが生じたときは、直ちにその旨を販売者に通知し、個別契約の内容についての再協議を行う。

３　購入者は、第１項に基づく納入があったときは、遅滞なく種類及び数量を検収し、品質検査に合格したもののみを受け入れ、これをもって引渡とする。

４　購入者は、前項に定める各検査の結果、目的物において契約内容に適さない状態であった場合（以下、「契約不適合」という。）、販売者に直ちにその旨を通知する。

５　前項に基づき販売者が目的物の追完または代替品の納入を行った際は、各検査について第３項の規定に従う。

６　本製品の納入場所が購入者本人以外の第三者であった場合、その第三者の受領のみをもって第３項の各検査に合格したものとみなす。

第９条（契約不適合責任）

１　購入者は、前条第３項の各検査の結果、納入された目的物が契約不適合であり、その不適合が販売者の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、販売者に対してその履行の追完を請求することができる。但し、その履行の追完に過分の費用を要するときは、購入者は履行の追完を請求することができないものとする。

２　前項の場合において、販売者は、購入者に不相当な負担を課するものでないときは、購入者と協議の上、購入者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

３　第１項の場合において購入者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、購入者はその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告を要することなく直ちに減額を請求することが出来る。

　　　　①　履行の追完が不能であるとき

　　　　②　請負者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき

　　　　③　目的物の性質または当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することが出来ない場合において、販売者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき

　　　　④　前３号に掲げる場合のほか、購入者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき

　４　購入者は前条第３項によって引渡しを受けた目的物について、当該条項に定める各検査によって発見できなかった不適合を発見した場合、その引渡より６か月以内に販売者にその旨を通知することにより、第１項の請求を行うことが出来る。但し、目的物を購入者に引渡したときにおいて、販売者が当該不適合を知り、または重大な過失によって知らなかった時はこの限りではない。

５　販売者は不適合により生じた損害を賠償する責めを負うものとする。但し、販売者の責めに帰することが出来ない事由によるものはこの限りではない。

第１０条（危険負担）

　１　購入者の責めに帰さない事由により、第８条第１項に定める目的物の納入前にその目的物に滅失、毀損、変質等が発生した場合、その損害は販売者の負担とする。但し、第１５条（不可抗力）に定める場合にはこの限りではない。

　２　購入者及び販売者いずれの責めに帰するべきか不明な場合、双方の信義誠実な協議によりその負担割合を決定する。

第１１条（支払い）

　１　購入者は、個別契約における特段の合意がない限り、毎月末日までに引渡された本製品の代金を、翌々月末日までに販売者に現金振込みにて支払う。但し、支払期日が金融機関の休業日に当たる場合はその翌営業日を支払期日とする。尚、振込手数料は購入者の負担とする。

　２　購入者が代金支払債務の履行を怠ったときは、支払期日の翌日より完済の日まで年５％の割合による遅延損害金を支払う。

第１２条（仕様及び価格の変更）

　１　販売者は、第５条（仕様）に定める仕様の変更を行う必要が生じたときは、本契約に付随する変更覚書を締結する。

　２　前項の変更により第７条（価格）に定める価格の変更を行う必要が生じたときは、本契約に付随する変更覚書を締結する。

第１３条（秘密保持）

　１　購入者及び販売者は、本契約に基づいて秘密である旨を表示のうえ、開示・提供された資料、サンプル、その他の情報及び本契約の履行において知り得た相手方の技術上・営業上の一切の営業秘密（以下「秘密情報」という）を秘密に保持するよう万全の措置を講ずるものとし、第三者に漏えい又は開示してはならない。

　２　購入者及び販売者は、秘密情報を本契約の目的以外に使用してはならない。

　３　前2項に定める義務は、以下各号の一に該当する場合は適用されない。

①　開示されたときに既に公知であるもの

②　開示されたときに既に自ら保有していたもの

③　開示を受けた後に自らの責によらず公知となったもの

④　正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに取得したもの

⑤　自ら開発したことを書面で証明できるもの

　４　本条及び別紙２記載の特許に関する注意事項に違反したことにより相手方に損害を生じたときは、その損害を賠償する責めを負う。

第１４条（反社会的勢力の排除）

１　購入者及び販売者は、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業又は暴力団関係者、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）のいずれでもなく、又、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

２　購入者又は販売者は、相手方当事者及びその代表者、責任者、実質的に経営権を有する者が次の各号の一に該当する場合、何らの催告を要さずに、本契約を解除することができる。

①　反社会的勢力に属すると認められるとき

②　反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき

③　反社会的勢力を利用していると認められるとき

④　反社会的勢力に対して資金等を提供又は便宜を供与するなどの関与をし

ていると認められるとき

⑤　反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

⑥　自ら又は第三者を利用して、甲もしくは乙又は甲もしくは乙の関係者に対

し、詐術、暴力的行為、又は脅迫的言辞を用いたとき

⑦　その他、本契約の履行に関連して反社会的勢力を規制する日本国内外の法

律及び条例に抵触したとき

　３　販売者及び購入者は、現在または将来にわたって次の各号に該当する行為を自ら行わず、かつ、第三者に行わせないことを相互に表明し保証する。また、これらの行為が確認された場合は、相手方に何らの催告を要さずに、本契約を解除することができる。

　　　　①　暴力的な要求行為

　　　　②　法的な責任を超えた不当な要求行為

　　　　③　取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

　　　　④　風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて相手方の信用を毀損する行為

　　　　⑤　風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて相手方の業務を妨害する行為

　　　　⑥　その他前各号に準ずる行為

　４　購入者及び販売者は、相手方が反社会的勢力への該当性または反社会的勢力との関係性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければならない。

５　第２項並びに第３項に基づき本契約を解除する場合は、解除した側は、契約解除に伴う相手方当事者の損害につき一切の賠償責任を負わず、解除した側に解除に伴う損害が生じた場合は、前項の違反により契約解除された当事者は損害賠償責任を負うものとする。

第１５条（不可抗力）

　１　購入者及び販売者は、天災地変、法令等の制定・改廃、官公庁の指示命令、通関・入港の遅延、国内・国外紛争など当事者の責めによらない事由により、本契約及び個別契約の一部または全部の履行が不能または遅延となった場合には、相手方にその旨の通知をすることにより、不能または遅延、それにより生じる損害を賠償する責めを免れる。

第１６条（契約解除）

　１　第１９条（契約期間）の定めに関わらず、購入者または販売者は、６か月前までに相手方に書面で通知することにより、本契約及び個別契約を解除することができる。

　２　購入者または販売者は、相手方が本契約または個別契約のいずれかの条項に違反し、相当期間を定めて是正の催告をしたにも関わらず、当該違反を是正しなかった場合は、本契約及び個別契約を解除することができる。

　３　購入者または販売者は、相手方に次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、何らの通知、催告をすることなく本契約及び個別契約を解除できる。

　　　　①　監督官庁により営業停止、営業に係る免許の取消もしくは営業許可等の取消に関する処分を受けたとき

　　　　②　保有する財産について、仮差押え、仮処分、差押、強制執行、担保権の実行としての競売の申立て、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始の申立てがあったとき、もしくは清算手続に入ったとき。

　　　　③　手形または小切手の不渡り処分を受けたとき、または銀行取引停止処分を受けたとき

　　　　④　支払停止または支払不能の自由を生じたとき

　　　　⑤　解散の決議（法令による解散を含む）、または合併、会社分割をしたとき

　　　　⑥　第１７条に違反したとき

　　　　⑦　その他取引上の信用を欠くに足る事由を確認したとき

　４　購入者または販売者は、前２項により契約を解除したときは、相手方に対し解除によって生じた損害について賠償を請求することができる。

第１７条（権利義務の譲渡禁止）

　　購入者及び販売者は、本契約並びに個別契約によって生じた権利及び義務の全部または一部を、相手方の書面による承諾を得ることなく第三者に譲渡し、または第三者の為に担保に供し、その他一切の処分を行ってはならない。

第１８条（期限の利益の喪失）

　１　販売者は、購入者について次の各号のいずれかに該当する事由があると認めるときは、購入者は販売者に対して負担する一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに一括して債務の弁済をしなければならない。

　　　　①　本契約または個別契約の各条項に違反したとき

　　　　②　第１６条第３項に該当するとき

　　　　③　租税公課の滞納処分を受けたとき

　　　　④　資本減少、重要な事業の譲渡、事業の廃止もしくは変更または解散の決議を　したとき

　　　　⑤　その他購入者の財産状態が悪化し、または悪化のおそれがあると販売者が認めたとき

　２　前項の場合において、販売者は、購入者が販売者に対して負担すべき債務の弁済に充てることを目的として、既に引渡した目的物を引き上げることができる。その場合において充当する金員の額は、現に存在する状態での価格とする。

第１９条（契約期間）

　１　本契約の有効期間は、本契約締結の日より１年間とする。

　２　本契約は、購入者及び販売者が前項に定める契約期間満了日の３か月前までに書面をもって契約期間の延長をしない旨の申し入れを行わない限り、１年間自動的に延長されるものとし、以後も同様とする。

第２０条（契約終了後の取り扱い）

　　本契約満了または解除以前に成立した個別契約は、第１４条第２項並びに第３項、及び第１６条第２項並びに第３項による解除の場合を除き、本契約終了後または解除後においても有効に存続する。

第２1条（合意管轄）

　　購入者及び販売者は、本契約または個別契約に関する一切の紛争（裁判所による調停手続きを含む）については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。尚、本契約または個別契約に関する紛争については日本国の法令を適用する。

第２2条（分離可能性）

　　本契約に定めた各条項のいずれかが無効であったとしても、他の条項の有効性には何らの影響も及ぼさない。

第２3条（誠実協議）

　　本契約に定めのない事項、または本契約の解釈について疑義が生じたときは、購入者及び販売者は誠実に協議を行い、誠意をもってその解決にあたる。

第２4条（表明保証）

　　購入者及び販売者は、以下の各号に掲げる事由が真実かつ正確であることを表明及び保証する。

　　　　①　購入者及び販売者は、本契約の締結及び本契約上の義務を履行するにあたり必要な法令、定款及び社内規則上必要とされる一切の手続きを履践し、当事者となっているその他の契約に違反しないこと

　　　　②　本契約の締結に係るあらゆる要素について、自らの責任において十分な検討・調査を行ったこと、及び自己の事業規模、財務状況、投資経験等の事情に鑑み、かかる行為のリスクの適切性につき、自らの責任において判断し得る十分な知識、経験、能力を有していること

　　　　③　本契約に先立ってもしくは契約後に相互に提供された情報・資料等が事実と相違していないこと

以上、本契約の成立を証するため、本書を文書で作成する場合、本書２通を作成し、甲乙各自記名押印のうえ、甲乙各1通を保管するものとし、本書を電磁的に作成する場合、甲乙にて署名捺印又はこれに代わる電磁的処理を施し、各自保管するものとする。

2025年●月●日

甲

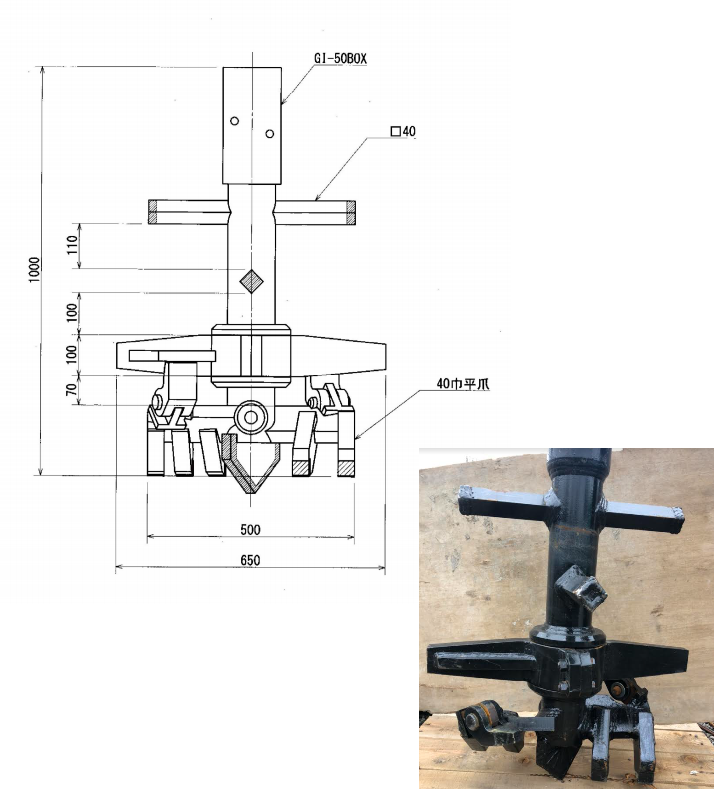
　　　　　　　　　　　乙 大阪府大阪市北区堂島2丁目1-31京阪堂島ビル5階

　　株式会社 JFDエンジニアリング

　　代表取締役　吉田　慶祐

別紙１．

サクラコラム工法専用ビットの仕様について



別紙２．

**サクラコラム工法専用先端ビットに関して**

　サクラコラム工法専用先端ビット（本製品）については、下記内容をご理解頂き承諾したものとして購入者並びに販売者及び製造者を法的に拘束するものであり、購入後は全ての当事者がこの内容、日本国内の関連諸法令、または国際法規を遵守する事とします。

**１．本製品について**

本製品は「サクラコラム工法（GBRC性能証明第20-04号）」（以下、「サクラコラム工法」という。）に使用する専用ビットです。

本製品は専用掘削攪拌装置としての特許第5652972号【特許権者：株式会社 JFDエンジニアリング　大阪府大阪市北区堂島2丁目1-31 京阪堂島ビル5階（以下、「(株)JFDエンジニアリング」という））を取得した特許製品であります。

**２．設計について**

本製品を使用したサクラコラム工法に関する設計は、 (株)JFDエンジニアリングが取得した性能証明に基づいたコラムを使用した設計により実施が必要です。

**３．使用方法について**

本製品に使用可能なアタッチメントの種別、出力等を勘案し、各個別の施工機に適合するかどうかをあらかじめ確認してください。

本製品はサクラコラム工法に使用する専用ビットであり、その他の地盤改良工法及び地盤改良以外の用途に使用することを想定しておりません。よって想定の範囲を超える用途に用いたことにより生じた一切の責任は負いかねます。

本製品の使用前には、各可動部が正常に動作することをご確認頂き、異物の付着等がない事を確認したうえでご使用ください。

**４．サクラリキッド（セメント添加剤）について**

本製品を使用して施工する際は、専用のセメント添加剤（分散剤）「サクラリキッド（別売）」を固化材に添加してください。添加量等については、サクラコラム工法の施工管理指針並びにサクラコラム工法施工手順に従ってください。

添加剤の取り扱いについては、化学薬品であることを十分に理解し、適切な保管・管理を実施してください。健康有害性及び環境有害性については安全データシート上、特段の懸念事項はありませんが、不適切な取扱いに起因した事故等による損害については責任を負いかねます。詳しくは、別紙4．の安全データシートをご確認ください。

**５．アフターパーツについて**

本製品を構成する攪拌翼、共回り防止翼（不動翼）、共回り防止翼ストッパー、掘削・攪拌翼については、使用に伴い劣化・摩耗致します。改良体の正常な生成の為、正常に使用できなくなった際は特許権者の販売するアフターパーツにて交換・取り付け等のメンテナンスを実施してください。アフターパーツのご購入については、本製品の個別契約の方法と同様の注文様式にて、乙に対してご注文ください。

**６．本製品の不具合等の保証について**

本製品は地中掘削の用途であるため、原則として使用中の破損については責任を負いかねます。但し、未使用状態での構造的、可動的、強度的不具合等については無償にて交換・修理等の対応を致します。また、通常想定される範囲内での使用方法であるにも関わらず基軸部が破損した場合は、破損部を検査し強度不良とされた場合に限り交換・修理等の対応を致します。

なお、本製品の不具合等の保証については、本契約9条を優先するものとする。

**７．特許に関する注意事項**

本製品は特許製品であり以下の事象に抵触した場合、権利侵害として特許権者より侵害行為の差止め、損害賠償請求、不当利得の返還等を請求され、場合によっては刑事訴追されることとなります。

①ビット構成部品の複製

②ビット本体の複製

③その他特許法に定められた侵害行為

但し、次の行為は認められます。

①特許権者より購入した部品の取り付け・交換作業

②ビット本体並びに構成部品の修理作業

**８．その他**

　以上の内容については、今後の建築関連諸法令の改正、製品の仕様変更、その他やむを得ない事情により変更することがあります。また、これらの内容はサクラコラム工法自体が建物の不同沈下を抑制するのに他工法と比較して優位であることを保証するものではありません。工法選択については、各々の建築物、地盤状態、その他周辺環境や施工状況等を勘案し、各々の責任において決定して下さい。

別紙３．

**サクラリキッド（セメント添加剤・分散剤）に関して**

製品名：サクラリキッド

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 規格値 |
| 比重（25℃±1） | 1.14～1.20 |
| pH | 7.0～9.0 |

荷姿：20kg缶入り

　　　※上記以外の仕様等に関しては、別紙4．安全データシート参照

別紙４．　　　　**サクラリキッド　安全データシートに関して**

**安　全　デ　ー　タ　シ　ー　ト**

**（SAFETY DATA SHEET）**

作　　成　令和03年（2021年）04月01日

最新改訂　令和07年（2025年）01月01日

**【1. 化学品および会社情報】―――――――――――――――――――――――――――――****――――**

**化学品の名称**

製品名 　サクラリキッド（JFDエンジニアリング様OEM品）

**供給者の会社名称、住所および電話番号**

会社名 　株式会社テルナイト

　　住所 　　　　　〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-3　Daiwa神保町3丁目ビル5階

　　電話番号 　03-5843-0010

　　FAX番号 　03-3221-5061

　　担当部門 　土木環境営業部 営業課

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-3　Daiwa神保町3丁目ビル5階

緊急連絡先　　 03-5843-0009（土木環境営業部）

整理番号 　03-054

**【2. 危険有害性の要約】―――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**重要危険有害性および影響**

健康有害性および環境有害性 ：なし

**GHS分類**

**物理化学的危険性** ：爆発物 区分に該当しない

　 ：可燃性ガス 　 　　　　区分に該当しない

（化学的に不安定なガスを含む）

：エアゾール 　　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：酸化性ガス 　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：高圧ガス 　　　　　 　 　　　　区分に該当しない

：引火性液体 　　　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：可燃性固体 　　　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：自己反応性化学品 　　　　　 　　　　区分に該当しない

：自然発火性液体 　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：自然発火性固体 　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：自己発熱性化学品 　　　　　 　　　　区分に該当しない

：水反応可燃性化学品 　　　　 　　　　区分に該当しない

：酸化性液体 　　　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：酸化性固体 　　　　　　　　 　　　　区分に該当しない

：有機過酸化物 　　　　　 　 区分に該当しない

：金属腐食性化学品 　　　　 　 区分に該当しない

：鈍性化爆発物　　　　　　　　　　　　 区分に該当しない

**健康有害性** ：急性毒性（経口） 　 区分に該当しない

　 ：急性毒性（経皮） 　 区分に該当しない

　 ：急性毒性（吸入：蒸気） 　 区分に該当しない

　　　　　　　　　　　　：急性毒性（吸入：粉じん、ミスト） 区分に該当しない

：皮膚腐食性/刺激性 区分に該当しない

：眼に対する重篤な損傷性/刺激性　 区分に該当しない

：呼吸器または皮膚感作性 区分に該当しない

：生殖細胞変異原性 　 区分に該当しない

：発がん性 　 区分に該当しない

：生殖毒性 　 区分に該当しない

：特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分に該当しない

：特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分に該当しない

：誤えん有害性 　　　　　　　 　区分に該当しない

**環境有害性** 　：水生環境有害性（急性） 区分に該当しない

　：水生環境有害性（慢性） 区分に該当しない

：オゾン層への有害性　　　 区分に該当しない

**GHSラベル要素**

絵表示 　：なし

注意喚起語 　　　　 ：なし

危険有害性情報　　　 ：なし

注意書き

　［一般］　　　　　・使用前にラベルをよく読むこと。

［安全対策］　　　・使用前に取扱説明書を入手すること。

・全ての安全注意書きを読み、理解するまで取り扱わないこと。

・保護手袋/保護衣/保護眼鏡を着用すること。

・取扱い後はよく手を洗うこと。

・この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

・屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。

［応急措置］　　　・吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸し易い姿勢で休息させること。

・気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。

［保管］　　　　　・換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

［廃棄］　　　　　・内容物/容器は都道府県/市町村の規則に従って適切に廃棄すること。

**【3. 組成および成分情報】――――――――――――――――――――――――――――――――――**

化学物質・混合物の区別 **：**混合物

　化学名または一般名 **：**化管法、安衛法上の通知対象物質は含まれていない

**：**化管法、安衛法上の通知対象物質以外の含有成分に関する危険有害性や GHS 区分の判定理由は【11.有害性情報】を参照

成分、化学式、含有量、CAS番号、化審法、化管法、安衛法、毒劇物法

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成分 | 化学式 | 含有量 | CAS番号 | 化審法 | 化管法 | 安衛法 | 毒劇物 |
| 化管法、安衛法上の  通知対象物質は  含まれていない | 企業秘 | -企業秘 | 企業秘 | - | 非該当 | 非該当 | 非該当 |

**【4. 応急措置】―――――――――――――――――――――――――――――――――――****――――**

**吸入した場合**

* 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
* 気分が悪い時は、医師の診断/手当てを受けること。

**皮膚に付着した場合**

* 汚染された衣類を直ちに脱ぐこと。
* 衣類が皮膚に密着している場合には無理にはがしてはならない。
* 多量の水と石鹸で洗うこと。
* 皮膚に刺激がある場合は、医者の手当を受ける。

**眼に入った場合**

* 水で数分間注意深く洗うこと。
* コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
* 苦痛が生じたり、症状が持続する場合は、眼科医を受診する。

**飲み込んだ場合**

* 口をすすぐこと。
* 無理に吐かせないこと。
* 気分が悪い時は、医師の診断/手当を受けること。

**予想される急性症状および遅発性症状**

* 皮膚に付着した場合: 皮膚乾燥、紅疹(発赤)、かゆみ、発疹を引き起こす恐れがある。
* 眼に入った場合： 紅疹(発赤)、痛みを引き起こす恐れがある。
* 飲み込んだ場合: 灼熱感、腹痛、咳、咽頭痛、めまい、し眠、頭痛、吐き気を引き起こす恐れがある。

**最も重要な兆候および症状**

・　データなし

**応急措置をする者の保護**

* 適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。

**【5. 火災時の措置】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**適切な消火剤** ：大量の水、粉末消火剤、二酸化炭素（CO2）

**使ってはならない消火剤** ：知見なし

**特有の危険有害性** ：製品自体に燃焼性はない。

**特定の消火方法** ：関係者以外立入禁止。危険でなければ危険区域から容器を移動する。

風向に注意すること。

**消火を行う者の保護** ：耐薬品性着衣を着用する。適切な呼吸保護具を用いる。

**【6. 漏出時の措置】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**人体に対する注意事項、保護具および緊急措置**

* 直ちに適切な距離の漏洩区域を設定して関係者以外立入禁止とする。
* 第7項および第8項の保護対策を参照して適切な保護具使用しながら漏洩対策を行うこと。

**環境に対する注意事項**

* 河川や下水など系外への放出を避け、漏出物は回収して環境中への影響を及ばさないようにすること。
* 少量の場合は、吸着材（おがくず、ウェス、土・砂等）で吸着後よく拭き取る。
* 大量の場合：広範囲に広がらないようにすること（例、堰やオイルフェンスを設置する）。

**封じ込め浄化の方法および機材**

* 安全に対処できるならば漏洩個所素早く止めること。

**二次災害の防止**

　　・水分が蒸発すると粘着性が強まるため、あらかた回収した後は水で希釈拡散させるか布等で拭

いて取り除く。

**【7. 取り扱いおよび保管上の注意】――――――――――――――――――――――――――――――**

**取り扱い**

**技術的対策**

* 「8. ばく露防止および保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

・　局所排気･全体排気：取り扱う場合は、換気を十分に行い、局所排気内で取り扱う。

**安全取扱注意事項**

* 使用前に使用説明書を入手し、注意事項等の内容を理解するまで取り扱わないこと。
* 眼、皮膚、衣類につけないこと。付着した場合はすぐに洗浄するなどしてそのままにしない。
* 適切な保護具（手袋、眼鏡、マスク）を着用する。

**接触回避** ：第10章を参照。

**保管**

**適切な保管条件**

* 適用法令を遵守する。凍結させない。使用期限（目安は購入後半年以内）を守る。
* 容器は、密閉した状態を保ち、雨水等のかからない冷所で保管すること。
* 安全な容器包装材料：ステンレス、ガラス、ポリエチレン、ポリプロピレン

**【8. ばく露防止および保護措置】―――――――――――――――――――――――――――――――**

**ばく露限界値、生物学的指標などの許容濃度**

許容濃度(日本産業衛生学会) 　　：設定されていない。

許容濃度（ACGIH） 　　 　　：設定されていない。

　　管理濃度　　　 　　：設定されていない。

**設備対策**：十分な洗浄設備を備えること。

**保護具**

　　呼吸器の保護具 　　：特になし

　　手の保護具 　 　　：PE（ポリエチレン）使い捨て手袋、ゴム手袋等。

　　眼の保護具 　 　　：保護めがね/顔面保護具を着用すること。

　　皮膚および身体の保護具 　　：長袖、長ズボン作業衣、安全靴。

**衛生対策**：この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

：取り扱い後はよく手を洗うこと。

**【9. 物理的および化学的性質】――――――――――――――――――――――――――――――――**

物理状態　　　　　　　　　　　　　：液体

色　　　　　　　　　　　　　　　　：淡黄色

　　臭い　　　　　　　　　　　　　　　：無臭

融点/凝固点　　　　　　　　　　　 ：データなし

沸点または初留点（沸騰範囲）　　　：データなし

　　可燃性　　　　　　　　　　　　　　：不燃性

　　爆発限界及び爆発上限界/可燃限界 　：データなし

引火点　　　　　　　　　　　　　　：データなし

自然発火点（℃）　　　　　　　　　：データなし

分解温度　　　　　　　　　　　　　：データなし

　　pH　　　　　　　　　　　　　　　 ：7.0～9.0

動粘性率　　　　　　　　　　　　　：100mPa・s以下 (25℃)

　　溶解度　　　　　　　　　　　　　　：水に対する溶解性･易溶

　　ｎ-オクタノール/水分配係数（log値）：データなし

　　蒸気圧　　　　　　　　　　　　　　：データなし

密度及び/または相対密度　　　　　 ：1.16～1.80（25℃）

　　相対ガス密度　　　　　　　　　　 ：データなし

　　粒子特性　　　　　　　　　　　　 ：データなし

かさ密度　　　　　　　　　　　　　：データなし

溶媒に対する溶解性　　　　　　　　：データなし

**【10. 安定性および反応性】――――――――――――――――――――――――――――――――――**

化学的安定性 ：通常の取扱い条件では安定である。

　反応性　 ：通常の取扱い条件では安定である。

　　危険有害反応可能性 ：知見なし

避けるべき条件 ：知見なし

混触危険物質 ：知見なし

危険有害な分解生成物　　　　　　　：熱分解生成物：水、一酸化炭素、二酸化炭素

**【11. 有害性情報】――――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

　急性毒性（経口） ：LD50(経口ラット)が20ml/kg(26,000mg/kg)以上である

ため、区分外とした。

急性毒性（径皮） ：データなし

急性毒性（吸入：蒸気） ：データなし

急性毒性（吸入：粉じん）：GHS定義で液体であるので分類対象外。

皮膚腐食性/刺激性：データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：データなし

呼吸器感作性または皮膚感作性：データなし

生殖細胞変異原性：（参考）Ames試験は陰性である。

菌種：Salmonella typhimurium TA100, TA1535,

TA98, TA1537 及び Escherichia coliWP2 uvrA)

発がん性：データなし

　生殖毒性 ：データなし

　　特定標的臓器毒性（単回ばく露）：データなし

　　特定標的臓器毒性（反復ばく露）：データなし

誤えん有害性：データなし

**【12. 環境影響情報】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

生態毒性：データなし

残留性・分解性：データなし

生体蓄積性：魚類（ヒメダカ）の96時間LC50が1,500mg/Lであるこ

とから区分外とした。

土壌中の移動性：データなし

オゾン層への有害性 　　　　　　　：データなし

環境中の挙動：現在のところ環境影響の情報なし

**【13. 廃棄上の注意】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**残余廃棄物**

* 内容物/容器を国際、国、都道府県、市町村の規則に従って廃棄すること。
* 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して処理する。
* 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

**汚染容器・包装の廃棄方法**

* 空容器は破棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
* 清浄後、リサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

**【14. 輸送上の注意】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**国際規制**

国連番号 ：該当なし

　　品名（国連輸送名） ：該当なし

　　国連分類 ：該当なし

　　容器等級 ：該当なし

　　海上規制情報　 ：IMOの規定に従う。

航空規制情報 　　　　：ICAO/IATAの規定に従う。

**国内規制**

陸上規制情報 　　　　：消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法の規定に従う。

海上規制情報 　　　　：船舶安全法の規定に従う。

海洋汚染物質 　　　　：非該当

航空規制情報 　　　　：航空法の規定に従う。

**輸送の特定の安全対策および条件**

：容器は落下、転倒および破損がないように積載すること。

：直射日光を防ぐために積載物に覆いをかけること。

**緊急時応急措置指針番号** ：該当なし

**【15. 適用法令】――――――――――――――――――――――――――――――――――****―――――**

**化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律**

優先評価化学物質（法第2条第5項）アクリル酸重合物のナトリウム塩

**海洋汚染防止法**

ポリアクリル酸ナトリウム溶液（重合度が四以上のもの及びその混合物に限る。）Z 類物質117

**調査対象法令**

・化審法（登録状況、優先評価化学物質）、化管法、安衛法（ラベル表示および SDS 交付義務対象 物質、特化則他）、水防法（有害物質、指定物質）、海防法（有害液体物質）、毒劇法（毒物、劇 物）、大防法（有害大気汚染物質、優先取組物質）、消防法（危険物）および供給者より提供され た SDS 記載の適用法令を含む

**【16. その他の情報】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**引用文献**

1. 原料/商品供給者の SDS
2. 化学物質総合検索システム独立行政法人製品評価技術基盤機構（2019.06.04更新版）

3）JIS Z 7253：2012GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の

表示及び安全データシート（SDS）

**記載内容の取り扱い**

　　すべての資料や文献を調査したわけではないため、情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをおすすめします。

なお、含有量、物理/化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は通常的な取り扱いを対象としたものなので、特殊な取り扱いの場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。

**記載内容の問い合わせ先**

　　担当部門 株式会社テルナイト　土木環境営業部

　　電話番号 03-5843-0009　　FAX　03-3221-5061

　　改版の記録 作　　成　令和03年（2021年）04月01日

最新改訂　令和07年（2025年）01月01日